○経済産業省令第二十五号

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号）及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十七年政令第七十四号）の施行に伴い、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第十九条第四項及び第六項第二号、第三十五条の六第三項及び第四項、第三十八条第二項及び第四項、第三十九条第一項、第五十条の十一において準用する同法第五十条の六第一号及び第二号並びに独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）第二十一条第三項において準用する同条第二項の規定に基づき、並びに同法及び関係法令を実施するため、独立行政法人産業技術総合研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令のように定める。

平成二十七年三月三十一日　経済産業大臣　宮沢　洋一

独立行政法人産業技術総合研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令

独立行政法人産業技術総合研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成十三年経済産業省令第百八号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

国立研究開発法人産業技術総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令

第一条中「独立行政法人産業技術総合研究所」を「国立研究開発法人産業技術総合研究所」に、「独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）」を「独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）」に、「第三十条第一項の中期計画」を「第三十五条の五第一項の中長期計画」に改める。

第十五条中「独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第五条第二項」を「独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）第二十一条第三項において準用する同条第二項」に、「同条第一項」を「同条第三項において準用する同条第一項」に改め、同条を第二十二条とし、同条の次に次の二条を加える。

（内部組織）

第二十三条　研究所に係る通則法第五十条の十一において準用する通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた研究所の内部組織として主務省令で定めるものは、現に存する理事長の直近下位の内部組織として主務大臣が定めるもの（次項において「現内部組織」という。）であって再就職者（離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。）が離職前五年間に在職していたものとする。

2　直近七年間に存し、又は存していた理事長の直近下位の内部組織（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「改正法」という。）の施行の日以後のものに限る。）として主務大臣が定めるものであって再就職者が離職前五年間に在職していたものが行っていた業務を現内部組織（当該内部組織が現内部組織である場合にあっては他の現内部組織）が行っている場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

（管理又は監督の地位）

第二十四条　研究所に係る通則法第五十条の十一において準用する通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として主務省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令（平成二十年政令第三百八十九号）第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして主務大臣が定めるものとする。

第十三条（見出しを含む。）及び第十四条（見出しを含む。）中「第四十八条第一項」を「第四十八条」に改め、第十四条を第二十一条とし、第十三条を第二十条とし、第十二条を第十九条とする。

第十一条中「第三十八条第四項」を「第三十八条第三項」に改め、同条を第十六条とし、同条の次に次の二条を加える。

（通則法第三十八条第四項の主務省令で定める書類）

第十七条　研究所に係る通則法第三十八条第四項の主務省令で定める書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結附属明細書とする。

（会計監査報告の作成）

第十八条　通則法第三十九条第一項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2　会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

一　研究所の役員（監事を除く。）及び職員

二　研究所の子法人の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

三　その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3　会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

一　会計監査人の監査の方法及びその内容

二　財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び第四項において同じ。）が研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ　無限定適正意見　監査の対象となった財務諸表が独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等をすべての重要な点において適正に表示していると認められる旨

ロ　除外事項を付した限定付適正意見　監査の対象となった財務諸表が除外事項を除き独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等をすべての重要な点において適正に表示していると認められる旨及び除外事項

ハ　不適正意見　監査の対象となった財務諸表が不適正である旨及びその理由

三　前号の意見がないときは、その旨及びその理由

四　追記情報

五　前各号に掲げるもののほか、利益の処分又は損失の処理に関する書類、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関して必要な報告

六　会計監査報告を作成した日

4　前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。

一　正当な理由による会計方針の変更

二　重要な偶発事象

三　重要な後発事象